平成28年度　第1回　沖縄市総合教育会議　議事録

１．日　時	平成28年6月1日（水）　午前9時30分～11時
２．場　所	沖縄市役所 本庁７階　教育委員会 会議室
３．議　事	（１）報告事項 ①沖縄市総合教育会議の組織及び運営に関する要綱について ②沖縄市総合教育会議傍聴人要領について
	（２）協議事項 ①沖縄市教育大綱（案）について
４．出席者	市　長　桑江　朝千夫　　教育長　狩俣　智 教育委員　平良　恵美子　　教育委員　知念　周子 教育委員　仲宗根　宗英　　教育委員　平　澄夫
［ 関係者 ］	副市長　仲本　兼明　　企画部　部長　源河　朝治 教育部　部長　森川　政寿　　指導部　部長　宮城　康人 企画部　次長　森山　雅人　　教育部　次長　崎山　尚也 指導部　次長　比嘉　俊昭 こどものまち推進部　次長　島袋　秀明 市民部次長兼環境課長　平安　栄 教育部　生涯学習課　課長　内間　三千代 指導部　指導課　課長　高江洲　実 こどものまち推進部　こども企画課　課長　新崎　盛幸 こどものまち推進部　こども家庭課　課長　久保田　理香 こどものまち推進部　保育・幼稚園課　課長　仲宗根　勲 こどものまち推進部　保育・幼稚園課　主幹　上原　智美 こどものまち推進部　保育・幼稚園課　主幹　川上　厚 こどものまち推進部　こども相談・健康課　課長　比嘉　米子 健康福祉部　保護課　課長　大城　勇 経済文化部　文化芸能課　課長　普久原　徹 市民部　平和・男女共同課　課長　大石　稚子
［ 事務局 ］	企画部　政策企画課　課長　神山　直也 課長補佐　玉城　恵 主事　桃原　勇介 教育部　教育総務課　課長　松元　司 副主幹　金城　広司 主査　仲村　章 主事　大工廻　朝山
［ その他 ］	傍聴人　１名

５．議事概要

協議事項「沖縄市教育大綱（案)」について、原案のとおりとし、パブリックコメントを経て策定していくことで了承を得た。

６．議事詳細

事務局	［事務局より、配布資料の確認、会議運営にあたっての留意事項等を説明］ ～　開　会　～
桑江市長	おはようございます。ではこれより、平成 28 年度第 1 回沖縄市総合教育会議を開会いたします。 委員の皆さまにおかれましては、「平成 28 年度　第 1 回　沖縄市総合教育会議」にご出席いただき、誠にありがとうございます。 また、皆様には、日頃より、本市の教育行政の推進に格別なるご理解とご協力を頂いておりますことに厚くお礼申し上げます。 近年の市町村の教育行政におきましては、新教育委員会制度が開始されるとともに、昨年度は子ども・子育て支援新制度もスタートし、法制度にも大きな改正がございました。 また、本県は全国に比べ、こどもの貧困率が高く、教育を受ける機会への影響が懸念されているところでございます。 さらに、学校や地域、家庭と地域との繋がりが希薄化する中、子育てに対する助言や支援、協力を得る事が困難な状況となっているとともに、共働き家庭の増加、高い非正規雇用割合など、子育てに係る負担や不安、孤立感が高まっております。 そのため、子育て負担の軽減を図り、安心して子育てできる、魅力あるまちづくりが重要であると考えており、本市の教育行政においては、こどもの発達や特性、学びの連続性と個人差を踏まえた「保幼小の連携」、家庭や地域、学校と連携した学びの支援や居場所づくりなど総合的に取り組む必要があると考えております。 本日は、「沖縄市教育大綱（案)」について、専門的な立場からご意見をいただき、活発な議論の場にしたいと考えております。 すべてのこどもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望をもって健やかに成長していけるように、相互に密な連携を取り、様々な議論を交わしながら、本市の教育行政の向上に共に努めてまいりましょう。 どうぞ、よろしくお願いいたします。 それでは、次第３「平成 27 年度第 1 回沖縄市総合教育会議の報告事項」に移ります。事務局からの説明をお願いします。

事務局	事務局の政策企画課長の神山と申します。よろしくお願いいたします。 昨年度の会議におきまして、「沖縄市総合教育会議の組織及び運営に関する要綱」及び「沖縄市総合教育会議傍聴人要領」について、委員の皆さまよりご意見をいただきました。それを踏まえ策定しました要綱・要領についてご報告させていただきます。 ～資料１「沖縄市総合教育会議の組織及び運営に関する要綱」 資料２「沖縄市総合教育会議傍聴人要領」の内容について説明～ 以上報告となります。
桑江市長	続いて、次第４の協議事項に移ります。 (1)沖縄市教育大綱（案）について、事務局から説明をお願いします。
事務局	それでは、沖縄市教育大綱(案)について説明させていただきます。 ～資料３「沖縄市教育大綱（案)」 添付資料１「沖縄市教育大綱の策定について」 添付資料２「沖縄市を取り巻く社会情勢の現状について」 添付資料３「沖縄市を取り巻く教育の現状と課題について」を説明～
桑江市長	ただいまの事務局からの説明に関して、委員の皆さまから、ご質疑や意見等はございますか。
狩俣教育長	今回の沖縄市教育大綱(案)を策定するにあたって、市長部局と教育委員会それぞれの事務局が協議し、すり合わせをしていることで非常に意義深いものになっていると思います。 内容についても方向性がしっかり見えるものになっています。 現在、教育行政において大変重要と言われているものがしっかり取り上げられているなと感じておりますし、沖縄市教育大綱(案)に記載されていることについては施策や教育振興基本計画にも反映し、しっかり取り組んでいきます。 福祉や地域振興等との連携についても、教育委員会として何ができるかを常に模索しながら取り組んでいきたいと考えております。
平良委員	今回の沖縄市教育大綱については、さまざまな部署の方々が関わっているとのことで、良い大綱になっていると思います。 それぞれの分野の方にご協力をいただきながら、より専門性の高い分野で今まで以上に力を入れて頑張っていけると考えております。 添付資料３の１ページの１－（２）の複数年教育の充実について、近年、複数年教育や保育の重要性についてさまざまな議論があります。 沖縄市では、幼稚園給食の実施及び２年保育についてどのように考えて

	いますでしょうか。 給食実施については現在 6 園、2 年保育については 8 園で実施していますが、残りの園についても、早めに対応してほしいと考えております。
桑江市長	幼稚園給食については、全幼稚園での実施に向け取り組んでおり、昨年から泡瀬幼稚園、比屋根幼稚園で開始し、今年は山内幼稚園、室川幼稚園で始めます。同時に工事を進めております島袋幼稚園、安慶田幼稚園が次年度実施致します。 年に 2 園を実施し、平成 32 年度には全幼稚園での実施を目指し進めているところでございます。 2 年保育に関しましては、8 園で実施しており、ほかの園につきましては園舎増築等の問題はありますが、実施に向け取り組んでおります。
保育・幼稚園課　主幹	こどものまち推進部　保育・幼稚園課　幼稚園係の川上です。 2 年保育については、各園の状況を踏まえながら段階的に全園実施に向け検討してまいりたいと考えております。 現在、5 歳以上を受け入れているなかで、各幼稚園の施設のスペースや教室数を検討し、保幼小連携との兼ね合いをとりながら、計画的に進めていく必要があると考えております。
仲宗根委員	教育委員会の中で、コミュニティスクール制度ということで、各学校、家庭、地域の連携をやっております。この沖縄市教育大綱ができることで、総合計画からこどものまち推進アクションプログラム、生涯学習のまちづくり推進計画やさまざまな計画が連動して、もっともっと広く大きな活動ができるようになると感じています。コミュニティスクール制度は沖縄市が先進地であり注目されております。 教育大綱（案）の基本方針２－（１）－③において「地域の人材を学校教育や、家庭教育へ活かすことで、地域ぐるみの子育て・教育を促進します。」とされております。 しかしながら、地域コーディネーター等の募集をした際、なかなか人材確保することが難しい状況です。 こどもたちは、地域の婦人会や老人会等の方々の見守りやパトロール等、いろいろとお世話になりながら、学校生活、地域生活を送っています。企業・産業界からも地域活動への理解や協力を得られれば、こどもたちにとって、より充実した環境が作られるのではないかと考えます。 ぜひ、沖縄市教育大綱の策定を機会に、地域の中における企業や産業界の関わりを働きかけていただければ、もっと良い人材育成ができるのではないでしょうか。 ボランティア、地域コーディネーターの募集はしますが、個人個人にあたっている状況です。企業からも人材を提供していただければ、もっと大きな力になると考えます。

狩俣教育長	朝の見守り隊に企業の方が参加し、交通整理などをしている地域もあります。これは仲宗根委員の提案する一つのモデルであり、今後拡充していけるようにする必要があると考えております。
平　委員	産業界の協力を得ることは、キャリア教育の面からも大変重要だと考えております。 しかしながら、小学校における職場見学、中学校では職場体験、高校では一定期間の就労、これらの協力を得るのは、学校だけでは難しいので、地域の商工会議所等を窓口にして職場見学や体験を行うなどの協力をしていただきたいです。 交通整理等は、企業のＰＲになることに加え、こどもたちの人材育成に役立つという手法をとれば、将来、こどもたちは産業界に還元し、また、沖縄市全体の職業意識も高まっていくのではないかと思います。 このあたりについては教育委員会でも議論しております。ぜひ取り入れてみてはどうでしょうか。
平　委員	教育大綱（案）添付資料３の２ページ（３）待機児童の解消について、平成 27 年 4 月現在で約 300 人の待機児童数がいる、施策のなかでは保幼小連携も含めて、私立保育園の拡充などの取り組みはなされていますが、将来的には人口減少をむかえます。安全安心に子育てできる環境を整備しながら、人口の増加を目指し、早い対応をしていただけたらと思います。
桑江市長	待機児童については、平成 30 年にはゼロになるように取り組んでおります。全体として 5,000 人を受け入れる体制を整備し、待機児童数ゼロに向かい着実に進んでおります。
平　委員	保育士の給与が安いなどの理由により離職すると聞いておりますが、そういった面も含め、解消に向け取り組むということでしょうか。
桑江市長	保育士の確保も大きな課題となっておりますので、処遇も含めて改善に取り組んでまいります。
平良委員	幼稚園において外国籍児童も受け入れていますが、保護者とのコミュニケーションがとれず、緊急時の対応について相談されます。 また、こども同士でもコミュニケーションがとれていないこともあり、それを支援できるように、英語を話せる職員の育成やボランティアの確保をお願いしたいです。
狩俣教育長	小学校に英語教育が導入され、ＡＬＴや英検所有者の職員採用などもされてきている状況ですので、幼稚園でも連携するなど対応が可能だと考えております。

指導部長	外国籍の児童に関しましては、小、中学校では指導員を派遣いたしまして、困り感の解消に努めているところでございます。 日本語が話せるＡＬＴもおりますので、うまく連携しながら、困り感のあるこどもたちを支援していきたいと考えております。
平良委員	幼稚園においても、小学校と連携することで助かると思います。緊急の場合など、日本語が話せなくて意思疎通ができず困ることがあると聞いております。
知念委員	現場の先生方の意見としては、就園前に日本語を教えてほしいと意見もありますが、保護者も英語しか話せないなど難しい状況があります。
保育・幼稚園課　主幹	幼稚園においては、英語しか話せない5歳児、4歳児も受け入れていて、現場で困ることもありますが、こども同士はジェスチャーなどでコミュニケーションをとることも可能です。緊急時の対応などについては、小学校のＡＬＴのご協力など必要な支援ができるよう検討してまいります。
仲宗根委員	多子世帯の給食費の完全無料化は検討できるのでしょうか。人口の差などはありますが、嘉手納町では実施しており、将来的に実施を検討されているのでしょうか。
桑江市長	義務教育の子までの給食費の無料化は実施したいと考えておりますが、拡充するには財政的な調整が必要であります。 現在は、義務教育中の第3子以降が無料となっておりますが、どのように拡充していくかについては、財源などの検討が必要であり、2～3年では実施は難しい状況であります。 幼稚園の給食のニーズが高いこと、貧困の連鎖を断ち切るなどのこどもの貧困対策としては実施していきたいが調整する時間が必要です。
仲本副市長	給食費の無料化も取り組んでいきたいところではありますが、要望の多いこども医療費の助成についても小学校3年生まで拡充してきており、その財源も必要な状況にあります。全体的な財政を見て取り組んでいきたいと考えております。
平良委員	4・5歳の幼稚園児のいる世帯では、その下にもこどもがいる場合など、昼食を作ることが大変な状況もあります。幼稚園で給食があることにより助かる家庭も多いので、幼稚園への給食導入を早めに進めていただきたいと思います。
桑江市長	年２園の幼稚園給食導入を少しでも早く進められるよう取り組んでまいります。

狩俣教育長	幼稚園給食導入に必要な給食センターや配膳室等の整備が進めば、こどものまち推進部としても進められると思いますので、連携して取り組んでまいります。
平　委員	学校給食については、本来は受益者負担であり、無料化にすることは、果たしてそれで良いのかという感じはします。 私の時代は、毎週、弁当の日がありましたが、現在は共働きや雇用環境も異なり、弁当が作れずコンビニで買う状況もあるようです。 そういった状況もあり、幼稚園についても給食を全園実施するということになったと思いますが、家庭教育や社会教育の面からはどうなのかという疑問も感じます。 こどもの貧困の問題などもあり、第3子の給食無料化をしているが、小・中学校を完全に無料というのは財政的にも厳しく難しいと思います。 保護者の皆さまには、給食が子どもたちの健全な育成を担っていますよと給食のＰＲをし、朝食・夕食は家庭でと周知していく必要があると感じます。
桑江市長	給食の無料化については、格差をなくすことや共働き世帯などを支援するということから始まったことではありますが、個々の家庭環境や経済状況も異なりますので、受益者負担もなく、一律に無料化というのはどうかという考え方も確かにあります。貴重な意見をありがとうございます。
平良委員	母親という立場としては、食で繋ぎたい、親子が食でつながってほしいと考えますが、それができない家庭もある。朝ごはんを食べずに通学する子はやはり元気がなく、朝夕のごはんはしっかりあげてほしいと感じます。保護者の方々にこういった話をしているのですが、経済的、時間的に厳しいという家庭も少なからずあり、給食がそういった家庭への支援に繋がれば良いと思います。
桑江市長	他にご意見はございますか。
全委員	～意見無し～
桑江市長	それでは提案のありました、沖縄市教育大綱(案)で進めさせていただいてよろしいでしょうか。
全委員	～ 了 ～
桑江市長	異議なしということで決定いたします。

事務局	今回ご意見等をいただきました「沖縄市教育大綱(案)」につきましては、パブリックコメントを実施し、市民の皆様の意見をいただくことになります。 細かい文言等の調整につきましては、事務局で整理し、策定していきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。 それでは、これで、平成 28 年度　第 1 回　沖縄市総合教育会議を閉会いたします。 ありがとうございました。